

2020年12月15日

緊急シンポジウム「朝鮮半島の核危機」活動報告書

2018年3月31日に開催した国際シンポジウム「朝鮮半島の核危機」の事業が終了したので、下記の通りご報告いたします。
(文責：岩波書店『世界』編集部：熊谷)

1. シンポジウム企画趣旨と概要

昨年11月の緊急シンポジウム「米朝核危機と日本——平和的解決を求めて」は、米朝の対立が激化し、軍事的衝突さえ危惧される状況の中で、平和的解決を求める声を可視化させるために開催しました。

その後、韓国・文政権の対立を回避する政策のもと、北朝鮮の姿勢に変化が見られ、平昌冬季オリンピックへの参加を契機に南北対話が始まりました。米国のトランプ大統領も南北対話が米朝対話につながる可能性に言及するなかで、朝鮮半島の核危機の行方について、対話解決の展望が開けてきています。

しかし、依然として非核化をめぐる北朝鮮と国際社会の溝が深く残るなかで、キーパーソンとなっている文在寅大統領の統一外交安保特別補佐官を務める文正仁氏を基調講演者に招き、国際シンポジウムを招くこととしました。

同時に、日韓の北朝鮮専門家の方々をお招きし、平和的解決を模索する韓国政府の政策をはじめ、現在の状況を分析するとともに、日本外交の課題について考える機会にするべく、本シンポを企画しました。

【イベント名】 〈国際シンポジウム〉朝鮮半島の核危機——対話による解決は可能か

【主 催】 早稲田大学韓国学研究所／東京大学韓国学研究センター／岩波書店

【後 援】 庭野平和財団／日本国際ボランティアセンター

【日 時】 2018年3月31日（土）午後1時（開場12時30分）～午後5時45分

【場 所】 早稲田大学国際会議場井深大記念ホール（中央図書館）

【使用言語】 日韓同時通訳

2. シンポジウムの進行／登壇者

13:00～13:10 開会挨拶： 岡本厚（岩波書店社長）
総合司会： 金敬默（早稲田大学教授）

13:10～13:30 祝辞： 李洙勲（韓国駐日大使）

13:30～15:00 基調講演： 文正仁（韓国大統領特別補佐官、延世大学名誉特任教授）
司会： 木宮正史（東京大学教授、同韓国学研究センター長）

15:00～15:15 休憩

15:15～17:45 パネルディスカッション
司会： 李鍾元（早稲田大学教授、同韓国学研究所長）
討論： 小此木政夫（慶應大学名誉教授）
金鍊鐵（インジェ大学教授）
平井久志（立命館大学特任教授）
井上智太郎（共同通信外信部次長）
青山瑠妙（早稲田大学教授）

●文正仁（ムン・ジョンイン）氏略歴

1951年生まれ。文在寅大統領の統一外交安保特別補佐官、延世大学名誉特任教授。韓国東アジア財団発行の英文季刊誌「Global Asia」編集人、アジア太平洋非核化および核拡散防止指導者ネットワーク（APLN）共同議長などを務める。米国のケンタッキー大学准教授などを経て、延世大学で国際政治を講義し、2016年に定年退職。盧武鉉政権期に大統領諮詢機関である東北アジア時代委員長などを歴任、2000年と2007年など2回の南北首脳会談には特別随行員として参加した。韓国平和学会会長、米国国際政治学会（ISA）副会長、金大中大統領図書館長、韓半島平和フォーラム共同代表などを歴任。

3. シンポジウムの参加者

- ・本シンポジウムは、多数の参加者が見込まれること、また事前の準備を円滑に行う必要性から、事前予約方式とした。
- ・会場定員は420名、関係者・来賓席を36席確保したうえで、多少のキャンセルを見込んで400名の参加予約を受け付けたが、開催一週間前には上限に達した。
- ・参加予約者は、マスコミ関係者・研究者・外交関係者が多くを占めたが、政界・官界・産業界などから多くの参加者を得た。

4. シンポジウムの内容

- ・今回のシンポジウムは、現在の情勢を考えるうえでキーとなる韓国の文在寅大統領の統一外交安保特別補佐官を務める文正仁氏を基調講演者として迎え、日韓の北朝鮮問題専門家とともに「対話による核危機の解決」を多面的に議論する試みとして開催された。



基調講演を行う文正仁氏

- ・文正仁氏による基調講演「戦争の危機から平和へ——文在寅政府の北朝鮮政策」では、緊迫する情勢に平和解決と対話を求めた文在寅政権の戦略が詳細に報告された。(基調講演の原稿は『世界』2018年5月号にも掲載された)
- ・基調講演を受け、後半はパネルディスカッション「南北・米朝首脳会談の展望と日本外交の問題」を行なった。



パネル・ディスカッションの様子

- ・小此木政夫・慶應義塾大学名誉教授は、「抑止力」と「外交力」を使い分け、軍事的緊張から対話的外交へと劇的に転換した北朝鮮の外交政策を「計画的なもの」と分析。南北会談、米朝会談が控える今の状況を「ニクソンが訪出し、南北が共同声明を出し、田中角栄が中国に飛んだ、1972年のような激動の時期に再び来ているのではないか」と述べ、日本もまたこの流れに無関係ではないことを示唆した。

- ・韓国における北朝鮮研究の第一人者である金鍊鐵・仁濟大学教授は、金正恩委員長が韓国大統領府の鄭義溶・国家安保室長と会談した際に述べた「体制保証されるなら核保有の理由はない」「非核化は先代の遺訓である」という言葉に注目。この言葉はそれぞれ1991年の朝鮮半島非核化共同宣言を採択した際に金日成が、六者協議が膠着状態にあつた2005年に金正日が、それぞれ述べた言葉であること。それがその後の外交的転換のきっかけとなっていたことを指摘した。
- ・「その後の中朝会談においても、『段階的』、『同時的』という言葉を金主席は使っている。つまり先に核放棄論があるのではなく、9・19共同声明（北朝鮮の核問題を話し合う6カ国協議、2005年）で合意をしたときのように、核放棄と体制保証を同時的に行なっていくということ。これは北朝鮮が依然として強調している原則といえる」（金氏）
- ・共同通信客員論説委員でジャーナリストの平井久志氏は、「北朝鮮が経済成長と核開発の並進路線で行くならば、国際社会は非核化と平和体制構築の並進路線でいかねばならない。この困難な方程式を我々はきちんと解いていかなければならない時期にきている」と述べ、そのひとつの着地点として在韓米軍の問題を挙げた。
- ・共同通信社外信部次長で、ソウル支局、ワシントン支局時代から朝鮮半島問題を追ってきた井上智太郎氏は、今回の米朝首脳会談の裏にあるアメリカ国内の政治事情について分析した。3月の韓国の特使団の訪米時に、共和党候補劣勢のペンシルバニア州下院補選があったこと、同時期にトランプ大統領のスキャンダル記事が出る可能性があったこと、が、トランプ大統領が予想外に迅速に日朝首脳会談要請を受けた背景にある可能性を指摘した。
- ・中国現代外交を専門とする早稲田大学大学院アジア太平洋研究科教授の青山瑠妙氏は、3月25日から28日に突然実現した中朝首脳会談の中国国内での評価について報告した。「中国政府の過去の北朝鮮政策は核危機の段階に合わせて常に変化している。今回の中朝会談までは中国は非常に危機意識を持って朝鮮半島の動向を捉えていたが、会談実現で、国内の報道も、現在の朝鮮半島状況は『対話が主流』であるという表現に変化している。両国の関係はひとまず改善に向かったと言ってよい。今回の中朝の首脳会談の実現で、中国は朝鮮半島の核問題の蚊帳の外に置かれず、重要なプレイヤーという座を得、朝鮮半島への影響力を固持することができたことは、中国の国益に置いて重要という見方です」（青山氏）
- ・ディスカッション後の質疑応答では観客席から多くの問い合わせが寄せられ、活発な議論が途

切れることなく続いた。最後に文正仁氏が議論を総括して、次のように述べた。

- ・「朝鮮半島の非核化の問題を、各国の国内政治に利用するためのスケープゴートにするべきではない。北朝鮮が述べてきた『非核化の意思』を、今後の南北会談できちんと明文化させることが重要です。日本の河野太郎外相は『北朝鮮との国交断絶』を各国に呼びかけたそうですが、そうすればするほど、北朝鮮は対外的に多くの外交活動をしようとするでしょう。むしろ北朝鮮を『普通の国』として扱うことが重要です。そうすれば、北朝鮮はそのように行動せざるを得なくなります。平昌オリンピック以降、私たちは北朝鮮を普通の国として扱い、そのことによって多くの批判を受けました。しかし結果はどうだったか。我々は予想を超える合意を得ることができました。お互いに相手を認めると認めないかによって国と国との関係というのは大きく違ってくる。6カ国会議の参加国は朝鮮半島の非核化を望んでいますし、アメリカの保守的層も、朝鮮半島の平和安定を望んでいると思います。このような共通の分母があれば、それを国際社会の中心として、朝鮮半島の非核化と平和安定をもたらすことができるのではないか」。

5. 総括と開催後のフォローなど

- ・今回のシンポジウムは、情勢とのタイミングが非常に良く、マスコミ・研究者を中心に多くの参加者を得て、内容もきわめて実りあるもので、大成功であった。
- ・シンポジウムの内容や、文氏のインタビューは、朝日新聞、NHK、共同通信などによって記事となって配信された。
- ・岩波書店『世界』のウェブサイトで当日の報告記事を掲載した。
<https://websekai.iwanami.co.jp/posts/552>
- ・本シンポジウムの内容をもとに、岩波書店での書籍化を企画している。
- ・情勢は今後も激動が予想されるので、ひきつづきタイミングを見つつ企画化を考える。

以上